



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員管理部長 (氏名)黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	273,033	15.7	13,744	△32.5	13,890	△32.8	9,726	△34.6
2022年3月期	236,056	69.6	20,376	120.4	20,665	128.4	14,880	142.2

(注) 包括利益 2023年3月期 12,687百万円(△23.0%) 2022年3月期 16,486百万円(180.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	240.09	236.49	15.6	10.1	5.0
2022年3月期	367.40	361.81	29.6	17.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	133,215	68,370	50.7	1,665.84
2022年3月期	141,616	58,505	40.7	1,421.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,486百万円 2022年3月期 57,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26,165	△4,580	△21,660	4,869
2022年3月期	△15,621	△3,417	17,912	4,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,430	16.3	4.8
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,835	29.2	4.5
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,700	△1.8	4,200	△61.0	4,080	△62.7	2,970	△59.3	73.31
通期	300,900	10.2	10,370	△24.6	10,090	△27.4	7,280	△25.1	179.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	43,629,235株	2022年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,117,551株	2022年3月期	3,127,266株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,509,523株	2022年3月期	40,502,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	158,830	9.9	4,938	△7.3	8,037	△12.4	6,083	△14.9
2022年3月期	144,567	63.0	5,325	69.5	9,178	87.4	7,150	94.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	150.18		147.92					
2022年3月期	176.55		173.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	81,252	40,914	50.2	1,006.42
2022年3月期	86,279	37,012	42.7	910.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,771百万円 2022年3月期 36,867百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,900	0.0	1,330	△63.4	1,660	△62.1	1,190	△61.9	29.37
通期	167,900	5.7	3,460	△29.9	5,120	△36.3	3,920	△35.6	96.76

業績予想に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大や、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格及び原油価格の高騰などに加え、諸物価上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、大手需要先である自動車メーカーは、世界的な半導体不足の長期化や部品の調達難が継続しており、引き続き生産計画の見直しにより自動車生産量が減少しました。

当社グループにおいては、販売数量が伸び悩んだ中で、原材料購入単価の適正化への努力をするとともに、製品の適正在庫管理を徹底して取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金1,826億3千2百万円（前年同期比15.6%増）、商品・原料他904億円（前年同期比15.8%増）で、これらを併せた売上高総額は2,730億3千3百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

しかしながら、収益面につきましては、海外連結子会社における製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が縮小したことと同時に、エネルギー価格上昇により製造コストが増加した結果、経常損益につきましては、138億9千万円（前年同期比32.8%減）の利益となり、親会社株主に帰属する純損益は97億2千6百万円（前年同期比34.6%減）の利益を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ107億7千9百万円減少し、1,027億2千1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が29億3千3百万円、商品及び製品が34億3千9百万円、原材料及び貯蔵品が36億8千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億7千8百万円増加し、304億9千3百万円となりました。これは主に有形固定資産が17億2千3百万円、投資有価証券が8億2千8百万円それぞれ増加したことと、退職給付に係る資産が8千9百万円、繰延税金資産が1億2千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ179億8千1百万円減少し、542億8千9百万円となりました。これは主に短期借入金が160億2千9百万円、未払法人税等が17億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、105億5千5百万円となりました。これは主に長期借入金が6億1千万円減少したことと、退職給付に係る負債が4千8百万円、リース債務が2千5百万円、繰延税金負債が2億5千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98億6千5百万円増加し、683億7千万円となりました。これは主に利益剰余金が70億9千3百万円、為替換算調整勘定が24億6千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、48億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益を計上したことと、売上債権及び棚卸資産が減少したことによる資金の増加と、仕入債務が減少したことによる資金の減少により261億6千5百万円（前年同期は156億2千1百万円の減少）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により45億8千万円（前年同期は34億1千7百万円の減少）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の純増減額が減少したことと長期借入れによる収入や返済による支出と配当金の支払いにより216億6千万円（前年同期は179億1千2百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.8	44.2	40.7	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	44.5	45.0	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	—	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	—	—	31.2

(注) 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米各国の金融政策の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞など、世界経済が減速することが懸念されます。

また、当アルミニウム二次合金業界では大手需要先である自動車メーカーの生産量が伸び悩むことも予想されます。

こうした中、当社グループは、海外連結子会社における製品と原料の価格差が縮小傾向で売上総利益が減少する見込みとなることから、需要に見合う効率的な生産体制、原材料の価格変動にも対応出来る購買体制を構築するなど、経営環境の変化に敏速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高3,009億円、経常利益100億9千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862	4,965
受取手形及び売掛金	58,091	55,158
商品及び製品	20,845	17,405
仕掛品	145	180
原材料及び貯蔵品	25,039	21,354
その他	4,519	3,659
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	113,500	102,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,635	18,800
減価償却累計額	△8,969	△9,624
建物及び構築物(純額)	8,665	9,175
機械装置及び運搬具	31,308	33,701
減価償却累計額	△22,820	△24,768
機械装置及び運搬具(純額)	8,488	8,933
工具、器具及び備品	1,723	2,052
減価償却累計額	△1,360	△1,549
工具、器具及び備品(純額)	362	502
土地	3,893	3,957
リース資産	1,287	1,872
減価償却累計額	△339	△326
リース資産(純額)	947	1,545
建設仮勘定	258	225
有形固定資産合計	22,615	24,339
無形固定資産	115	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,832	4,661
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	656	567
繰延税金資産	348	222
その他	805	857
貸倒引当金	△262	△287
投資その他の資産合計	5,384	6,022
固定資産合計	28,115	30,493
資産合計	141,616	133,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,858	13,532
短期借入金	50,172	34,143
未払金	1,642	1,687
未払法人税等	2,746	1,015
未払消費税等	221	610
未払費用	1,973	1,890
賞与引当金	447	356
その他	1,209	1,052
流動負債合計	72,271	54,289
固定負債		
長期借入金	8,531	7,920
役員退職慰労引当金	12	9
退職給付に係る負債	247	296
リース債務	75	101
資産除去債務	244	248
繰延税金負債	1,576	1,830
その他	150	148
固定負債合計	10,839	10,555
負債合計	83,110	64,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,863
利益剰余金	41,677	48,770
自己株式	△1,341	△1,337
株主資本合計	55,526	62,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,554
繰延ヘッジ損益	△99	31
為替換算調整勘定	661	3,125
退職給付に係る調整累計額	256	131
その他の包括利益累計額合計	2,052	4,842
新株予約権	145	142
非支配株主持分	781	741
純資産合計	58,505	68,370
負債純資産合計	141,616	133,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	236,056	273,033
売上原価	206,795	250,035
売上総利益	29,261	22,997
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,543	4,308
交際費	41	71
旅費及び交通費	132	210
役員報酬	317	367
給料及び手当	1,055	1,141
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	87	43
退職給付費用	30	9
賃借料	57	65
減価償却費	222	284
貸倒引当金繰入額	32	—
その他	2,362	2,748
販売費及び一般管理費合計	8,884	9,252
営業利益	20,376	13,744
営業外収益		
受取利息	41	77
受取配当金	270	317
為替差益	366	152
技術指導料	21	23
鉄屑売却益	146	147
その他	205	334
営業外収益合計	1,052	1,052
営業外費用		
支払利息	627	855
手形売却損	9	8
その他	126	42
営業外費用合計	763	906
経常利益	20,665	13,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	15
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	11	27
特別損失		
固定資産除売却損	87	131
災害による損失	—	66
特別損失合計	87	197
税金等調整前当期純利益	20,590	13,720
法人税、住民税及び事業税	5,131	3,588
法人税等調整額	373	309
法人税等合計	5,504	3,897
当期純利益	15,085	9,823
非支配株主に帰属する当期純利益	204	96
親会社株主に帰属する当期純利益	14,880	9,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,085	9,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	320
繰延ヘッジ損益	△113	131
為替換算調整勘定	1,455	2,538
退職給付に係る調整額	21	△125
その他の包括利益合計	1,401	2,864
包括利益	16,486	12,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,232	12,516
非支配株主に係る包括利益	254	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	6,346	8,843	28,538	△1,340		42,387
会計方針の変更による累積的影響額			△0			△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,843	28,538	△1,340		42,387
当期変動額						
剰余金の配当			△1,741			△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益			14,880			14,880
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	13,138	△0		13,138
当期末残高	6,346	8,843	41,677	△1,341		55,526

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,195	14	△745	236	700	145	551	43,785
会計方針の変更による累積的影響額								△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,195	14	△745	236	700	145	551	43,784
当期変動額								
剰余金の配当								△1,741
親会社株主に帰属する当期純利益								14,880
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△113	1,407	19	1,351	—	230	1,581
当期変動額合計	37	△113	1,407	19	1,351	—	230	14,720
当期末残高	1,233	△99	661	256	2,052	145	781	58,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,843	41,677	△1,341	55,526
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,843	41,677	△1,341	55,526
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			9,726		9,726
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	7,093	3	7,117
当期末残高	6,346	8,863	48,770	△1,337	62,643

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,233	△99	661	256	2,052	145	781	58,505
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	△99	661	256	2,052	145	781	58,505
当期変動額								
剰余金の配当								△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益								9,726
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	131	2,463	△125	2,790	△2	△40	2,747
当期変動額合計	320	131	2,463	△125	2,790	△2	△40	9,865
当期末残高	1,554	31	3,125	131	4,842	142	741	68,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,590	13,720
減価償却費	3,196	3,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△1
受取利息及び受取配当金	△312	△394
支払利息	627	855
為替差損益 (△は益)	△62	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	75	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,091	5,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,679	9,125
前渡金の増減額 (△は増加)	161	196
未収入金の増減額 (△は増加)	31	42
仮払金の増減額 (△は増加)	△313	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,779	△1,192
未払又は未収消費税等の増減額	△321	725
その他	952	200
小計	△11,372	32,536
利息及び配当金の受取額	312	394
利息の支払額	△622	△839
法人税等の支払額	△3,938	△5,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,621	26,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,418	△4,063
有形固定資産の売却による収入	25	19
投資有価証券の取得による支出	—	△472
その他	△23	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,417	△4,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,777	△15,900
長期借入れによる収入	7,100	3,016
長期借入金の返済による支出	△4,129	△5,881
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,741	△2,632
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△127
非支配株主への配当金の支払額	△23	△61
その他	△69	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,912	△21,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△923	89
現金及び現金同等物の期首残高	5,702	4,779
現金及び現金同等物の期末残高	4,779	4,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売を行っているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	231,236	4,819	236,056	—	236,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,369	33	1,403	△1,403	—
計	232,606	4,853	237,460	△1,403	236,056
セグメント利益	19,608	772	20,381	△4	20,376
セグメント資産	136,688	5,639	142,327	△711	141,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間の取引消去金額△4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△711百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△689百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	267,967	5,066	273,033	—	273,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,483	49	1,532	△1,532	—
計	269,450	5,115	274,566	△1,532	273,033
セグメント利益	13,192	535	13,727	16	13,744
セグメント資産	128,090	5,661	133,752	△536	133,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間の取引消去金額16百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△536百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△520百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.62円	1,665.84円
1株当たり当期純利益	367.40円	240.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	361.81円	236.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,880	9,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,880	9,726
普通株式の期中平均株式数(株)	40,502,116	40,509,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	625,564	618,036
(うち新株予約権)(株)	(625,564)	(618,036)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,505	68,370
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	926	884
(うち新株予約権)	(145)	(142)
(うち非支配株主持分)	(781)	(741)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,578	67,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,501,969	40,511,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。